



地続きであることを感じ、 祈り、努力したい

ひがまさひろ
比嘉 政浩

震災直後、一週間だけ福島市にいました

2011年3月22日、まだ東北新幹線が不通だったので、私は新潟経由でＪＡ新潟中央会の車で福島市に入りました。当時、私はＪＡ全中（全国農業協同組合中央会）の職員でしたが、岩手、宮城、福島の３県に各２名のＪＡ全中職員を派遣することになったためです。他の２県には既に他の職員が入っていました。地震発生から10日以上もかかったのはＪＡ全中の役員が福島への派遣をためらったからです。そのことは福島の方々に微妙に伝わっていました。

現地で私は何の役にも立ちませんでした。ガソリン不足のためガランとして静かな市内。戦争のような福島県庁舎。相馬では国道の東西で全く状態の違う津波のあとを見ました。そして、見えない放射能や将来への不安。喪失感。

福島に向かう前、「現地の動きが鈍い。もっと動くように言ってください」と在京のＪＡ全国機関の役員に言われましたが、言えませんでした。ズレを感じました。

同宿に、おそらく工事関係の方でしょう、作業着の方が数多くいました。背中を拝むような気持ちでした。私には配管も電線をつなぐこともできません。

帰京し担当することになりました

もっと長くいる予定でしたが、3月28日、私はバスと途中から動き出した新幹線を乗り継ぎ帰京しました。4月から総務企画部長として被災地支援を担当することになったためです。私は見てきました。やらねばなりません。

ヒト、モノ、カネ、情報、全てが課題でしたが、最も印象深いのは「ＪＡグループ支援隊」

と名付けられたボランティア隊の派遣です。

私はさらに遡ること16年前、阪神・淡路大震災の直後も被災地に行きました。その時に「被災地で現地の要望を受け組織的に動けるボランティア集団が行けば貢献できる」と感じました。今では個々のボランティアを組織化するノウハウが確立している由、事情は違っているでしょうが、当時はその工夫が必要だと考えましたし、ＪＡグループが貢献できる形だと感じました。グループあがての協力により、2014年3月まで約15,000人日、ＪＡグループ役職員等が現地で活動しました。

これだけ多くの人の往復路、宿泊、現地での食事・移動・トイレ等の確保ができたのは、㈱農協観光が手配の実務を担ってくれたおかげです。感謝しています。同社はＪＡグループ以外からのボランティア派遣のための手配もするようになり、その後の災害時でも同じように活躍しています。現在、同社は他の旅行事業者同様に大変な苦境にあります。しかし、この困難な時期を過ぎた後、同社は単なる旅行事業者ではなく、結びつけるべき人と人を結ぶ、いっそう素晴らしい組織になると思います。

初日にケガ人を出してしまった

ＪＡグループ支援隊の派遣初日に事故がありました。余震で荷崩れがあり、一人の隊員が骨折、入院、手術という事態に至ったのです。東京にいる私は、「支援隊の派遣は中止すべき」と判断し、調整・指示を始めました。「被災地は危険。支援隊派遣は無謀」との意見は当初からありましたし、それが初日に現実になったのです。これまでの準備を水泡とすることやむなしと考

えました。

しかし、現地にいるJ Aグループ支援隊のリーダーから電話が入りました。「中止はもってのほか」「現地を見ていないから言えるんだ。これを見て帰れるか」「現地に来ている人間はみな何とかしたいと思っている」「リスクゼロとは言えん。しかし工夫してやる。東京にいる人間は補償や役員への説得など考えることが他にあるだろう」。けがをした隊員が所属する組織の役員が「継続を」と言ってくれたこともあり、続けることができました。

地続きでありたい

J Aグループ支援隊は、手作業でしかできないがれきの片づけ、泥出しなど、実際に大きな貢献をしました。併せて、多くの職員が被災地へ行くこと、そのものに意義がありました。被災地の方にすれば、遠くから見知らぬ人が来て何かしたいと言ってくれる、もうそのこと自体に何かを感じ、また、被災地に行った職員も何かを感じて帰郷したと思います。

いつの時代にも課題は数多くあります。おそらく、多くの人がそれは自分の問題でもある、と感じたら解決の糸口が見えるのでしょう。共感、自分ごと、という素晴らしい言葉もあります。

けれど、私は、あまり重たい言葉は使いたくありません。「地続きでありたい」と思っています。島国日本にふさわしくなく、本来はグローバルであるべきですが、私の実感として出てくる言葉です。「地面は続いている、私がやるべきことは何だろうか」。

協同組合間連携に大きな可能性を感じています

私はJCA（日本協同組合連携機構）に在籍しています。異種の協同組合間の連携を強化することが役割です。私は2012年のIYC（国際協同

組年份）当時、日本のIYC全国実行委員会の事務局長を務め、異種の協同組合が連携すれば、これまで以上に社会に貢献できると確信しました。JCAが発足し勤務できることを嬉しく思っています。

福島県は協同組合間連携の先進県です。あるセミナーで、「なぜ福島では協同組合間連携がこんなに進んだのか」との質問に対し、福島大学の小山良太教授（他県ではあまり例がありませんが、協同組合間連携を進めるにあたり福島大学の先生方が大きな役割を果たし、小山教授はその中心的な方です）は少し考え込まれた後「皆さんよく一緒に飲んでおられましたからねえ～」とおっしゃいました。その間が絶妙だったので会場は沸きました。もちろん、その後、小山教授は連携強化に必要なポイントを説明してくださいました。

福島県では被災直後から協同組合関係者が協力し、復興に向けた様々な取り組みが進められました。土壌スクリーニング（通称どじょスク）もその一つです。放射能汚染後に圃場^{ほじょう}を復活させるには一筆ごとの詳細なデータが不可欠で、この多くの手が必要な作業を生協組合員の方々などの参加を得て進めました。

震災や原発事故があった後にはじめましてと名刺交換したのでは、こうはいかなかったのでしょうか。小山教授は、平素に相互の理解があったから実践できた、と言いたかったと受けとめています。

3月11日は鎮魂の日

3月11日は鎮魂の日です。手を合わせ目を閉じ祈りたい。そして目を開けたとき、地面は続いている、私にできることは何か、を考える契機にしたいと思います。

（日本協同組合連携機構 代表理事専務）